

施策	28	学習交流活動の推進	政策	2	地育力によるこころ豊かな人づくり
施策主管課	公民館	課長名	松下 徹	内線	4210
政策担当部長名	教育次長 三浦伸一				
施策関係課名	生涯学習・スポーツ課、歴史研究所、中央図書館、美術博物館、学校教育課				
重点施策	関連計画	飯田市教育振興基本計画、地育力向上連携システム推進計画、図書館サービス計画			

1 施策の目的

目的	対象	市民
	意図	①学びの機会が得られる ②多様なネットワークが広がる ③社会活動に主体的に参画する

2 現状把握

(1) 対象指標、成果指標の状況

対象指標	単位	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度		
① 住民人口	人	105,335	104,728	103,947	103,105	102,446	101,743	100,957		
成果指標	単位	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	実績値 28年度	目標値 28年度	指標の 傾向
※成果指標の設定の考え方は別ワークシートにて整理										
① 学習活動を行っている市民の割合	%	34.6	34.4	34.9	37.3	36.0	35.5	33.7	40.0	○
② 家族や職場以外で交流がある市民の割合	%	43.5	38.7	41.6	43.3	40.2	42.5	42.0	50.0	○
③ 社会活動に参画する市民の割合	%	60.9	61.6	59.7	59.0	58.3	59.9	60.0	65.0	○

(2) 成果向上に向けての役割分担

主体	役割分担	ムトス指標と把握方法と単位	24年度	25年度	26年度	27年度	実績値 28年度	目標値 28年度	指標の 傾向
行政	市(国・県) ○多様な生涯学習活動の支援 ○社会教育の推進 ○社会教育施設の整備	①公的な主催事業の事業数(公民館、美博、図書館、歴史、生涯学習・スポーツ課、介護高齢課)	① 2,664	2,919	2,804	3,023	3,098	1,800	◎
		②共催、後援の事業数(市民主体の活動支援)	② 194	219	247	258	260	200	◎
主体	役割分担	ムトス指標と把握方法と単位	役割発揮の特記事項(後期5箇年)						
市民等	個人、各種団体 学習活動や社会活動に参加する。	①グループ、ボランティア活動及び地域行事に参加している人の割合 ②学習活動に取り組む市民の割合	・南信濃地区「若者プロジェクト」、上村地区「若い衆で地域を語りまい会」など、若い層に、自分たちが暮らしている地域の将来を考える動きが生まれている。 ・東京大学との共同研究による住民アンケートをきっかけに、東野地区(東野の明日を考える集い)、千代地区(未来の千代を考える会)で、地域の将来を考える住民有志のグループが誕生し活動を始めた。						
	各種団体 多様な地域活動と社会活動の場づくりと参加を促す。	地域行事に参加する市民の割合	・飯田OIDE長姫高校地域人教育を通して、地域課題に取り組む団体と高校生を結ぶことで、地域の取組みに活気が生まれるとともに、生徒自身の成長が認められた。また、地域人教育が刺激となり、各地域で高校生と地域をつなぐ取組みが広がっている。						

役割の発揮状況

後期(5箇年)	行政として多様な主体に対する協働の働きかけの取組と成果	<p><大学・高校との連携・多様な住民同士の連携・協働:公民館></p> <ul style="list-style-type: none"> ・公民館活動のねらいは、諸事業の企画実施を通して、住民自身が学びや自治活動の主体となることにあり、公民館活動が活発化すること自体が、多様な世代の様々な職業・経験・価値観をもつ人々の協働的な学習交流が進展することとなる。 ・公民館では、東京大学との共同研究の取組を通して、分館調査(H23・24年度、県・上郷・龍江地区対象)、住民意識調査(H25年度～東野・千代対象)を実施し、専門委員会制度や分館制度など、住民主体で事業の企画や運営を進める飯田型の公民館の仕組みが、地域における学びや自治の風土の形成に大きく貢献していることが検証された。また、20地区公民館、70の専門委員会に約1000人が関わる活動や、104分館の存在が、多様な住民の交流・学習と人材育成の場として機能していることも検証できた。 ・H24年度より松本大学と連携し、飯田OIDE長姫高校商業科の生徒を対象とした、地域人教育の取組みを進めるとともに、H成25年度より、東京農工大学のサポートを得て遠山地区の若い世代が自ら地域の課題を考える取組みを進めている。 <p><事業者との連携:図書館></p> <ul style="list-style-type: none"> ・図書館は、市民一人ひとりの読書を通じた学びを支援する学習機関であるが、事業者支援を目的とした新たなサービスとして、ビジネス支援も進めてきた。 <p><他町村との連携:図書館></p> <ul style="list-style-type: none"> ・図書館では、H23年度より、他町村(松川町、高森町、豊丘村)と結んだ南信州図書館ネットワークを構築し、4市町村間で蔵書の貸し借りが可能なサービスの充実を図り、H28年度には新たに喬木村ともネットワークする協定を締結した。
	多様な主体の協働を推進していくための課題	<ul style="list-style-type: none"> ・まちづくり委員会と公民館との関係、役割分担の整理。 ・高校との連携を進めるための、高校・地域・大学生徒たちの教育観の共有。 ・大学等高等教育機関との連携を地域に展開していくための、学輪IIDAの取組みとの連携。

3 施策を取り巻く状況変化・有識者等の意見

<p>この施策に対して有識者等(議会、市民、関係者・団体等を含む。)からどんな意見や要望が寄せられているか。</p>	<p>○基本構想推進委員会からは、福祉的な課題も含めた様々な生活課題の解決策としてコミュニティの再生が必要であり、教育委員会だけでなく、幅広く市内横断的な取組を行い、絆づくりとコミュニティ振興に取り組むべきとの意見が出された。 ○市議会からは、公民館がさらに地域特性を生かし利用者が増える事業の企画・運営を市民協働で取り組むべき、各地区公民館のバリエーション化(特にエレベーターの設置)について検討を進められたい、新しい情報や学習交流の場を現在の図書館機能を検証し複合型(カフェなど)の学習交流の場づくりを検討されたいとの提言があった。 ○社会教育委員会では、地域人教育における高校生の取組は、大人たちの活動に活気を与えてくれるとともに、活動を通して生徒たちの成長が見られ、「人材のサイクル」の実現に結び付く取組であるので、今後も積極的に取り組むべきとの意見があった。</p>
<p>施策を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどのように変化しているか、更に今後どう変化するか。</p>	<p>○国においては、地方創生に向けて、少子高齢・人口減少社会の進行に対処するために、地域住民が主体的に地域課題に向き合える組織や仕組みづくりのための制度を創設し、各地に取組拠点を整備していこうとする政策動向がみられ、地域拠点としての公民館機能が注目されている。(国土交通省:地域防災拠点としての公民館、厚生労働省:高齢者の地域見守りのための地域福祉の拠点、経済産業省:買い物困難者に対する流通拠点等) ○平成25年に策定された国の第2期教育振興基本計画では、今後国が進める教育政策の4つの方向性の一つに「絆づくりと活力あるコミュニティの形成」を位置づけ、学習を通して人々が力をつけ、結びつくことで、地域の力を高めていくことの必要性をうたっている。 ○H22年度に施行した飯田市教育振興基本計画では、「学校」と「家庭」「地域」がそれぞれの役割を果たしながら連携協力して、地育力を向上することを盛り込んだ。H29年度にスタートする第2次飯田市教育振興基本計画では、地域づくりの担い手を育むことを取組の柱に位置づけ、市民の主体的な学びあひへの支援、地育力を支える人材の発掘・育成をアクションプログラムに位置付けた。 ○H22年度から飯田市公民館は東京大学と共同研究の取組を進めており、「飯田市公民館のあり方～持続可能な地域づくりに向けた公民館の役割について」(平成22年度)、「自治を支えるダイナミズムと公民館」(H23・24年度)の研究報告書をまとめ、飯田市の専門委員会や分館制度に象徴される住民主体の公民館の仕組みが、地域社会の持続的な発展を進めるための重要なソーシャルキャピタル(社会関係資本)として機能していることを明らかにした。また、東野及び千代地区での「住民意識調査」(H25・26年度)では、地域活動や公民館活動の経験が、地域課題に向き合う意識や公民館活動の必要に対する意識形成に大きな影響を与えることが認められた。</p>

4 評価結果(後期5箇年)

(1) 実施した事務事業の評価(取組みの状況評価)

<input type="checkbox"/> 計画どおり取り組めた
<input checked="" type="checkbox"/> おおむね計画どおり
<input type="checkbox"/> あまり取り組めなかった
<input type="checkbox"/> 達成できなかった

(2) 施策全体の評価(外部要因も含めた総合的な評価)

<input type="checkbox"/> 進んだ
<input checked="" type="checkbox"/> ある程度進んだ
<input type="checkbox"/> あまり進まなかった
<input type="checkbox"/> 進まなかった

5 後期5箇年の取組評価(主に取り組んできた事項とその成果・成果が得られた要因)

【評価結果の理由】

○成果指標は目標値には達していないが、社会教育機関である公民館、図書館、美術博物館、歴史研究所のそれぞれに、かつ、機関が連携して多様な学習交流事業を展開し、特に、従来働きかけが弱かった高校生を対象にした事業が充実するなど一定の成果を出しているため、事務事業の評価を「おおむね計画どおり」、施策全体の評価を「ある程度進んだ」とした。

○公民館活動のねらいは、専門委員会や分館活動など、住民が事業の企画や運営を行う過程を通して、学びや自治活動の主体となることにある。地域課題に向き合う事業に取り組む地区同士が連携した「飯田トス大学」(H23～26年度)、「東京大学との共同学習」(H22年度～)や飯田型の公民館の組織や機能を国内他地域や海外に紹介する取組(H25年度～)を通して、公民館活動が地域や住民、行政機関にとって果たしている役割の振り返りを進めることができた。また、地区公民館がコーディネート機能を発揮して、学校・保護者・地域が協働して子どもたちを育てる取組の実践研究(H23年度～)を進め、H29年度から全小中学校でスタートする「飯田コミュニティースクール」の活動の素地をつくった。

○勤労青少年ホームでは、H25年度に「勤労青少年意識調査」を実施し、現代青年の意識や行動を分析し、その結果に基づき事業内容の見直しを進めたことで、利用者層の拡大に結び付いた。

○図書館では、SNSなどのメディアの発達などを背景に、活字離れが進んでいるといわれる状況の中で、読書を普及するため、時節をとらえた企画展示や、本に親しむための講座の開催、団体活動への支援、南信州図書館ネットワークの構築に取り組む、一定の成果が見られた。

○H28年度には、各分野における学習交流のさらなる推進を視野に入れ、飯田市図書館サービス計画(H29～32年度)、飯田市美術博物館2028ビジョン・基本プラン(H29～40年度)、飯田市歴史研究所第4期中期計画(H29～32年度)を策定した。

○美術博物館、歴史研究所、図書館、公民館、教育委員会事務局などで専門的な資格を持つ職員同士が連携し、H25年度に「伊那谷の自然と文化」をテーマとした取組に関する基本方針を策定したことを契機に、社会教育機関が相互連携した学習交流活動が盛んになった。

【事務事業群テーマ別の評価】

(社会教育機関同士の連携・協働)

○美術博物館(学芸員)、歴史研究所(研究員)、図書館(司書)、公民館・教育委員会事務局(社会教育主事)の専門資格を持つ職員同士が連携し、H5年度に「伊那谷の自然と文化」に関する基本方針を策定し、同年度よりこの方針に基づき連携事業に取り組んでいる。このことが契機となり、美術博物館や公民館の事業にあわせて図書館で企画展示を実施したり、各機関の講座や研究会に、他機関の職員が講師や発表者として参加し合うなど、社会教育機関が連携した学習交流事業が行われるようになった。

(学習・交流施設の整備・維持管理)

○耐震診断結果を受けて、丸山・下久堅・上久堅・千代地区の公民館の改築・大規模改修を行い、地域の学習交流拠点の耐震化整備を進めた。
○H23年度より南信州図書館ネットワークが稼働し、松川町・高森町(H23年度)、豊丘村(H26年度)が参加し、蔵書の相互利用環境を整えた。さらにH29年度からの運用開始に向け畜木村との協定を締結した。

(学習交流機会の提供)

○20地区公民館では乳幼児親子学習交流事業、地域の学齡期親子学習交流事業、地域の平和・多文化学習交流推進事業、地域の芸術文化学習交流支援事業、地域の多様な学習交流事業、郷土(地区)を学ぶ活動支援事業、地域の健康学習交流支援事業、地域の環境学習交流支援事業などの住民主体で地域の特色を生かした事業に取り組んでいる。
○市公民館では、人権平和学習(文化庁委嘱事業:地域の中の日本語教室等)、学習交流事業(市民大学講座、飯田トス大学等)など、新たな課題の講座化などに取り組んでいる。
○H25・26年度に文科省の委託事業として地域課題に取り組む公民館同士が交流する飯田トス大学事業を実施し、当該事業を契機に南信濃地区、上村地区では地域に残る若者たちが主体となって地域の将来を考える取組が広がり、中学生や高校生世代にも広がっている。
○東京大学との共同研究の取組として、分館調査(H23・24年度 鼎・上郷・龍江地区)、地域活動に関する住民アンケート(H25・26年度、東野・千代地区)に取り組む、これが契機となり地域の将来を考えるグループが誕生し、持続可能な地域づくりに向けた、具体的な動きに結び付いてきている。
○飯田型の公民館の仕組みや考え方を国内他地域(尼崎市)に紹介する試みとしてH26年度から「解体新書塾」に取り組んでいる。また、飯田の公民館の理念、仕組み、事業手法を用いた途上国(フィリピン・レガスピ市)での地域づくりを支えるNPO活動への支援をH25年度から行っている。
○図書館では、図書の貸出サービス、読書推進講座・講演会、朗読ボランティア養成講座、ビジネス支援サービス事業としての社会・経済・産業関係部門の蔵書の充実などに取り組んでいる。
○美術博物館では、美術、自然、人文の各分野における専門講座を頻度高く開催するとともに、幅広い層の学習交流を進めるために、「美博まつり」の開催や、ワークショップ型の学習事業、プラネタリウムを活用した天文教室等を行っている。
○歴史研究所では、研究成果に基づき、地域史研究集会をはじめ、年3回のアカデミア、定期的なゼミを開催し、歴史をテーマとした学習交流を推進している。

(学習交流活動の担い手育成)

○進学や就職を控え、人生設計の大きな岐路に立つ高校生を対象に、ふるさと飯田を学び、いったんは飯田を離れても、やがては地域の担い手や支え手となることを期待して、平成24年度より飯田OIDE長姫高校商業科における地域人教育を支援するとともに、平成25年度よりカンボジア・スタディツアーを組み込み、ふるさと学習とグローバル学習を系統的に行うことで、これからの地域や生き方を考え合う高校生講座に取り組んでいる。

6 上記の取り巻く状況の変化等を踏まえ、かつ、リニア時代を見据えた上での課題・その課題に取り組む際の方向性(有効策)

〈社会教育機関同士の連携・協働〉

○飯田市の特徴は、テーマ(専門領域)や地域で主体的に学びや交流を進める市民グループの活動が盛んなことと、そうした市民主体の活動を支える社会教育機関が充実していることにある。主体的な学習交流活動が活発であることは、自治の担い手育成にも結び付き、少子高齢人口減少時代の地域の将来を支える力となる。地域の諸課題を解決するためには、社会教育機関が一層連携して、地域や生活の課題解決を進める市民の学習交流活動を支えていくことが必要である。

〈学習・交流施設の整備・維持管理〉

○学習交流を進める上では、活動を進めるための機会や場の整備を進めることも必要である。上郷地区においては、耐震診断の結果を受けて、公民館・自治振興センターの改築整備を進める。

○図書館については、中央館、地域館、分館の今後のあり方を検討し、方針を定める。

〈学習交流機会の提供〉

○公民館では、これまでと同様、住民主体で地域の特色をいかした多彩な事業に取り組むとともに、地域づくりの拠点施設としての役割を果たすために、地域課題に向き合う取組みに力を入れる。特に、教育機関として、地域を担う人材の発掘・育成が公民館の主要な役割となるため、飯田コミュニティスクールの推進において、学校、保護者、地域を結ぶコーディネート機能を果たし、子どもたちが地育力に触れて育つ学習交流機会のさらなる充実を図る。

○第2次飯田市教育振興基本計画及び各機関の個別計画に基づき、各社会教育機関において、また、機関連携により、多様なテーマ、課題をとらえた学習交流事業を市民と協働して企画・実施する。

〈学習交流活動の担い手育成〉

○公民館では、次代を担う高校生世代を対象にした取組みを拡充する。

○図書館では、読書活動の推進を担う人材の発掘・育成を進める。

○美術博物館では、市民研究団体等と協働して、各分野における学術研究や教育普及活動を担う人材の発掘・育成に取り組む。

○歴史研究所では、地域史研究を担う研究者を育成するため、市民研究員を募集し、研究活動を支援する。